

IV 歳入の状況

1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税2,031億6,694万円（構成比23.3%）、地方税1,496億4,361万円（構成比17.1%）、国庫支出金2,770億9,375万円（構成比31.7%）、地方債753億3,291万円（構成比8.7%）、県支出金548億5,227万円（構成比6.3%）となっている。

対前年度伸び率では、増要因として、①地方交付税が、普通交付税の増などにより、1.3%の増（前年度1.4%減）、②地方消費税交付金等が、消費税率引上による地方消費税交付金の増などにより、22.7%の増（前年度6.8%の減）、③地方債が、旧合併特例事業債の増などにより、0.3%の増（前年度12.3%増）、④国庫支出金が、特別定額給付事業費補助金の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより、129.5%の増（前年度7.3%増）となり、減要因として、地方特例交付金が35.7%の減（前年度161.7%増）となっている。歳入全体としては、22.7%の増（前年度3.5%増）となった。

第4表 歳入決算額の状況

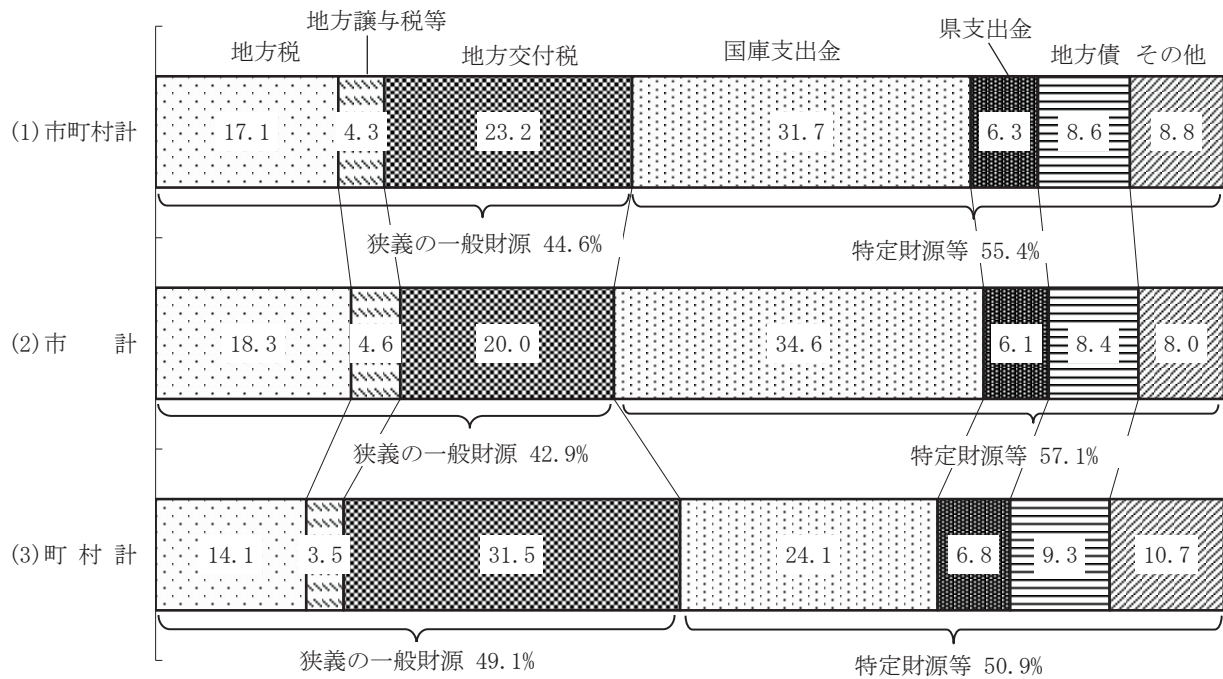
（単位：千円、%）

区 分	令和2年度決算額		令和元年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		R2年度	R1年度
地 方 税	149,643,611	17.1	151,027,065	21.2	△ 1,383,454	△0.9	△0.3
地 方 譲 与 税	5,918,503	0.7	5,736,730	0.8	181,773	3.2	4.4
地 方 特 例 交 付 金	1,139,909	0.1	1,773,934	0.2	△ 634,025	△35.7	161.8
地 方 交 付 税	203,166,943	23.3	200,575,875	28.2	2,591,068	1.3	1.4
普 通 交 付 税	177,787,559	20.3	176,439,304	24.8	1,348,255	0.8	1.7
特 別 交 付 税	22,318,312	2.6	20,682,302	2.9	1,636,010	7.9	△5.7
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,061,072	0.4	3,454,269	0.5	△ 393,197	△11.4	35.5
地 方 消 費 税 交 付 金 等	30,412,368	3.4	24,789,321	3.5	5,623,047	22.7	△6.8
小 計	390,281,334	44.6	383,902,925	53.9	6,378,409	1.7	0.5
国 庫 支 出 金	277,093,752	31.7	120,743,576	16.9	156,350,176	129.5	7.3
県 支 出 金	54,852,272	6.3	55,446,626	7.8	△ 594,354	△1.1	4.8
地 方 債	75,332,908	8.7	75,138,382	10.6	194,526	0.3	12.3
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	15,396,944	1.8	16,163,482	2.3	△ 766,538	△4.7	△18.6
そ の 他	76,595,961	8.7	77,155,780	10.8	△ 559,819	△0.7	4.8
小 計	483,874,893	55.4	328,484,364	46.1	155,390,529	47.3	7.4
合 計	874,156,227	100.0	712,387,289	100.0	161,768,938	22.7	3.5

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金及び法人事業税交付金を含む。

第2図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第2図のとおりである。

地方税は、市町村計17.1%（前年度21.2%）、市計18.3%（前年度22.6%）、町村計14.1%（前年度17.6%）と、いずれも前年度を下回っており、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計23.2%（前年度28.2%）、市計20.0%（前年度24.5%）、町村計31.5%（前年度37.6%）と、前年度を下回っている。

国庫支出金は、市町村計31.7%（前年度16.9%）、市計34.6%（前年度19.2%）、町村計24.1%（前年度11.2%）と、いずれも前年度を上回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が6.4%増（前年度0.1%減）と歳入総額の伸び率（22.7%増）を下回った。歳入総額に占める割合においては、54.1%と前年度（62.4%）を下回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合においては、25.6%と前年度（31.6%）を下回っている。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度			令和元年度		
		決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
一 般 財 源 等	狭義の一般財源	390,281,334	44.6	1.7	383,902,925	53.9	0.5
	歳入振替等に係るもの	82,579,144	9.5	36.4	60,521,760	8.5	△ 3.8
	計	472,860,478	54.1	6.4	444,424,685	62.4	△ 0.1
特 定 財 源		401,295,749	45.9	49.8	267,962,604	37.6	10.2
合 計		874,156,227	100.0	22.7	712,387,289	100.0	3.5

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、使途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		令和2年度			令和元年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自 主 財 源		25.9	24.8	25.6	32.5	29.5	31.6
うち地方税		18.3	14.1	17.1	22.6	17.6	21.2
依 存 財 源		74.1	75.2	74.4	67.5	70.5	68.4
うち地方交付税		20.1	31.5	23.2	24.6	37.6	28.2
うち国庫支出金		34.7	24.1	31.8	19.2	11.2	17.0
うち県支出金		6.1	6.8	6.3	7.5	8.4	7.8
うち地方債		8.4	9.3	8.6	11.0	9.5	10.5

2. 税収入の状況

(1)概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ1.0ポイント減の1,570億9,804万6千円となり、収入済額は、前年度に比べ0.9ポイント減の1,496億4,361万1千円となった。

主な税目のうち、市町村民税の令和2年度における収入総額（個人分・法人分）は、607億8,485万2千円であり、令和元年度（623億2,739万4千円）と比較し、個人分は7,891万8千円減（0.2%減）、法人分は14億6,362万4千円減（13.7%減）、合計で15億4,254万2千円減（2.5%減）となっている。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の令和2年度の収入総額は、728億4,112万8千円であり、令和元年度（724億1,613万3千円）と比べると4億2,499万5千円増（0.6%増）となっている。

第7表 市町村税の状況

（単位：千円、％）

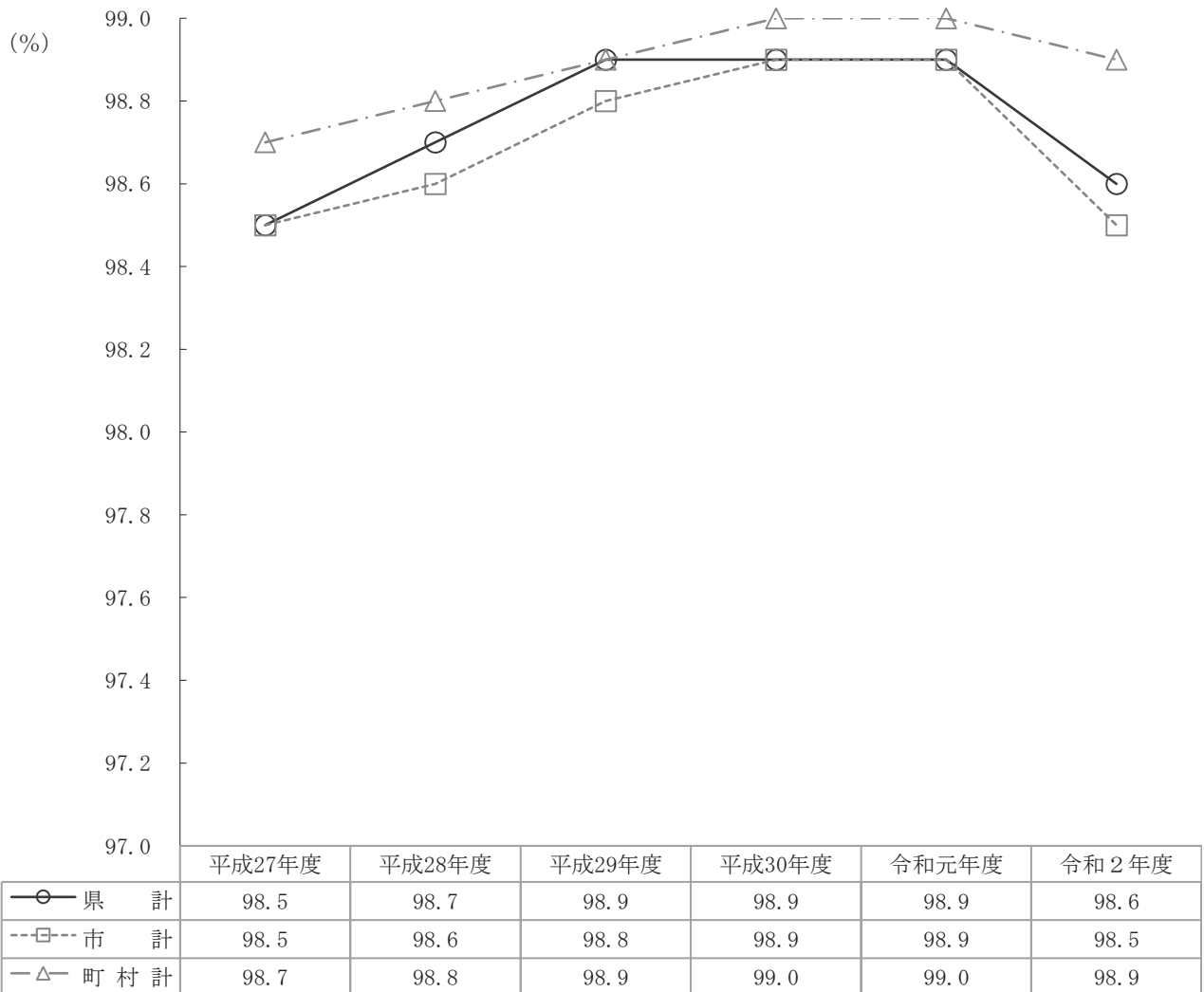
区 分	調 定 済 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 較		徴 収 率	前年度 の 徴 収 率
			構 成 比		増 減 率		
一 普 通 税	155,542,255	148,218,586	99.0	△ 1,303,530	△ 0.9	95.3	95.3
1 法 定 普 通 税	155,542,255	148,218,586	99.0	△ 1,303,530	△ 0.9	95.3	95.3
(1) 市 町 村 民 税	63,116,868	60,784,852	40.5	△ 1,542,542	△ 2.5	96.3	96.1
ア 個 人 均 等 割	2,204,150	2,120,803	1.4	△ 7,604	△ 0.4	96.2	95.8
イ 所 得 割	51,487,119	49,412,971	33.0	△ 71,314	△ 0.1	96.0	95.6
ウ 法 人 均 等 割	3,593,803	3,502,607	2.3	△ 43,956	△ 1.2	97.5	98.0
エ 法 人 税 割	5,831,796	5,748,471	3.8	△ 1,419,668	△ 19.8	98.6	99.3
(2) 固 定 資 産 税	78,476,981	73,734,991	49.3	427,776	0.6	94.0	94.0
ア 純固定資産税	77,583,118	72,841,128	48.7	424,995	0.6	93.9	94.0
イ 交 付 金	893,863	893,863	0.6	2,781	0.3	100.0	100.0
(3) 軽自動車税	4,384,487	4,151,019	2.8	240,875	6.2	94.7	93.9
(4) 市町村たばこ税	9,533,263	9,533,263	6.4	△ 427,355	△ 4.3	100.0	100.0
(5) 鉱 産 税	14,461	14,461	0.0	△ 2,284	△ 13.6	100.0	100.0
(6) 特別土地保有税	16,195	—	0.0	—	—	—	—
2 法 定 外 普 通 税	—	—	—	—	—	—	—
二 目 的 税	1,555,791	1,425,025	1.0	△ 79,924	△ 5.3	91.6	92.0
三 旧 法 に よ る 税	—	—	—	—	—	—	—
合 計	157,098,046	149,643,611	100.0	△ 1,383,454	△ 0.9	95.3	95.2

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

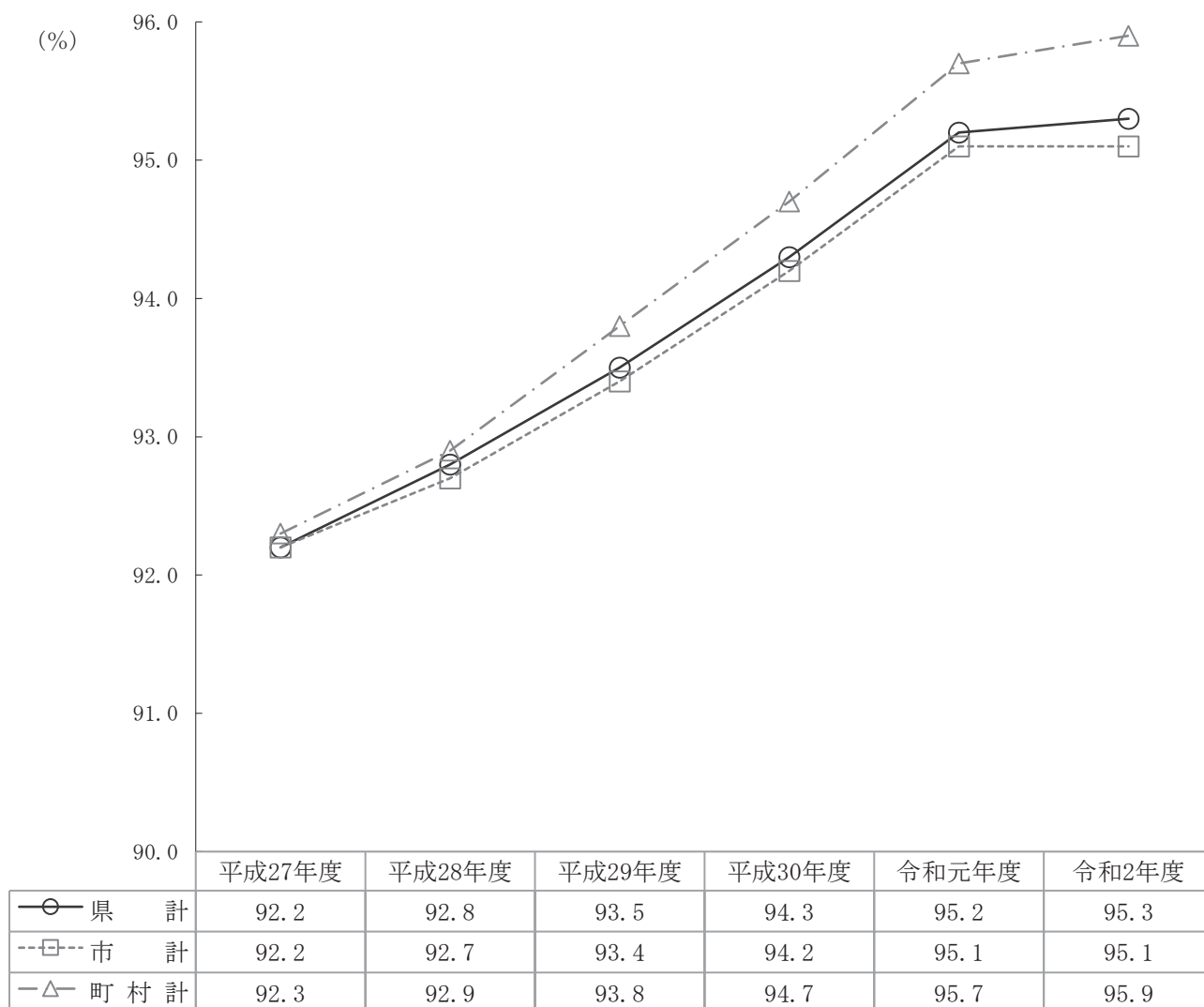
(単位：%)

税目	年度					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 町 村 民 税	0.0	1.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.8	△ 2.5
固 定 資 産 税	△ 2.4	1.8	1.1	△ 1.0	△ 0.1	0.6
うち純固定資産税	△ 2.2	1.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.2	0.6
軽 自 動 車 税	1.7	18.6	3.1	3.1	3.7	6.2
市 町 村 た ば こ 税	△ 2.7	△ 2.8	△ 1.6	△ 1.6	0.5	△ 4.3
合 計	△ 1.4	1.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.9

第3図 現年課税分徴収率の推移



第4図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

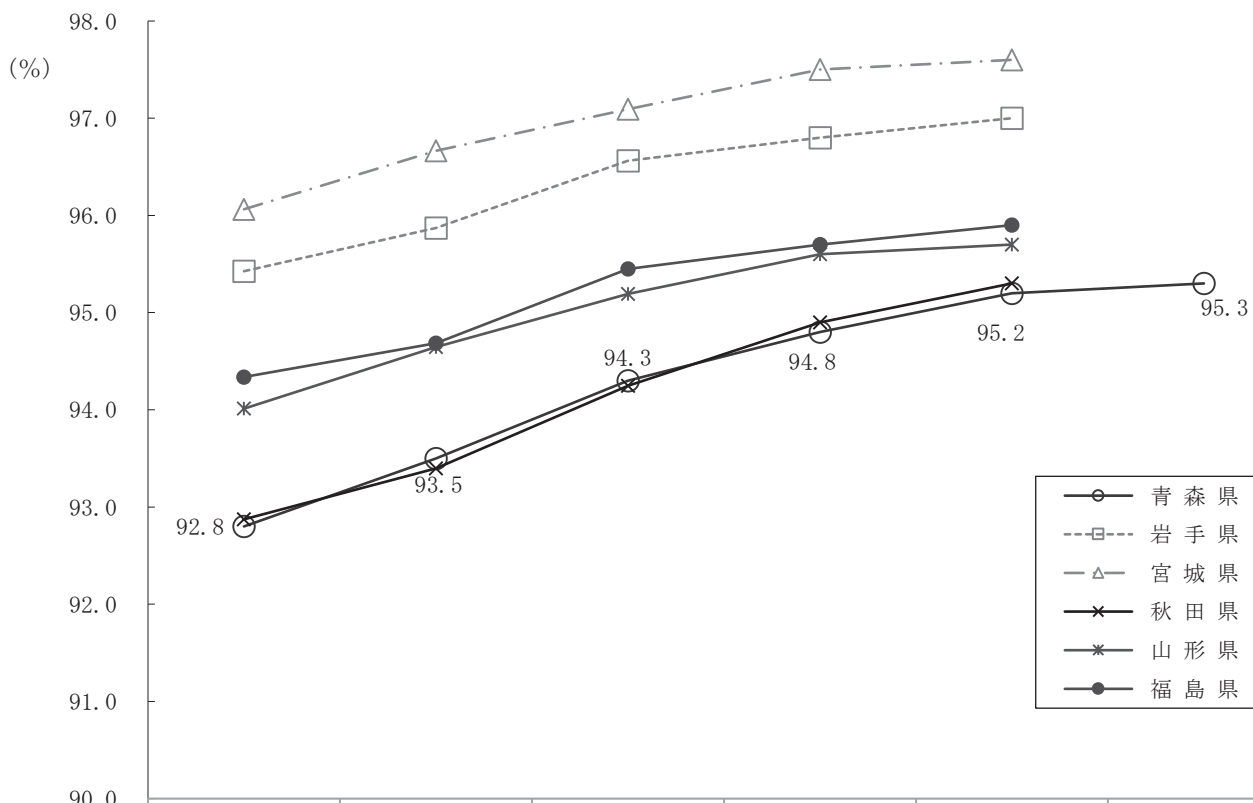
① 市 町 村 民 税

市町村民税は、個人均等割が0.4ポイント、所得割が0.1ポイント減少し、法人均等割が1.2ポイント、法人税割が19.8ポイント減少し、全体では2.5ポイントの減となった。

② 固 定 資 産 税

固定資産税は、交付金が0.3%、家屋が1.0%、償却資産が1.0%増加したが、土地が0.7%減少し、全体では0.6%の増となった。

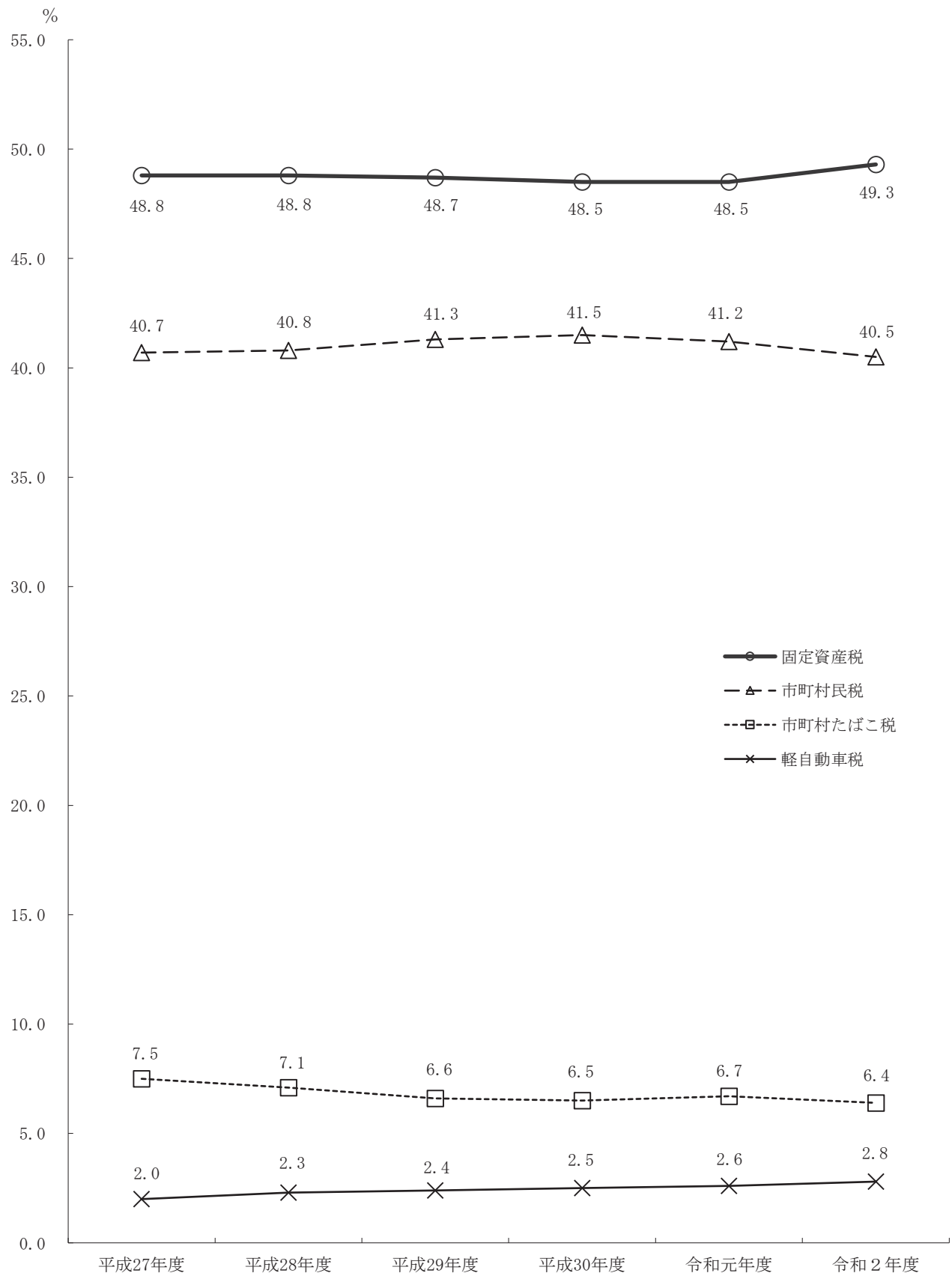
第5図 東北6県における徴収率の推移



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
青森県	92.8	93.5	94.3	94.8	95.2	95.3
岩手県	95.4	95.9	96.6	96.8	97.0	
宮城県	96.1	96.7	97.1	97.5	97.6	
秋田県	92.9	93.4	94.2	94.9	95.3	
山形県	94.0	94.6	95.2	95.6	95.7	
福島県	94.3	94.7	95.4	95.7	95.9	

令和3年度作成時に記載

第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移



第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税収入に占める両税の割合
市 計	43.4	46.3	89.7
町 村 計	31.8	59.2	91.0
県 計	40.5	49.3	89.8

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
個 人 均 等 割	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5
所 得 割	78.2	78.5	78.5	79.4	81.3
法 人 均 等 割	5.9	5.7	5.7	5.7	5.8
法 人 税 割	12.5	12.4	12.4	11.5	9.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
土 地	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.7
家 屋	1.7	1.8	△ 2.5	1.8	1.0
償 却 資 産	5.2	2.7	1.7	△ 3.4	1.0
計	1.7	1.3	△ 1.0	△ 0.1	0.6

第12表 交付金の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入 済 額	963,767	855,331	863,501	891,082	893,863
対前年の伸び率	9.6	△ 11.3	1.0	3.2	0.3

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 計	8,376,934	7,948,630	7,813,948	7,836,860	7,449,503
町 村 計	2,249,003	2,122,983	2,094,008	2,123,758	2,083,760
県 計	10,625,937	10,071,613	9,907,956	9,960,618	9,533,263
対前年の伸び率	△ 2.8	△ 5.2	△ 1.6	0.5	△ 4.3

第14表 令和2年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(令和2年7月1日現在)

区分		所得者区分	給与	営業	農業	その他の	家屋敷	計
		所得者	所得者	所得者	所得者	所得者	等のみ	
均等割のみを納める者	納税義務者数 (A) (人)	38,007	4,966	3,571	21,879	107		68,530
	均等割額 (B) (千円)	133,012	17,378	12,502	76,580	375		239,847
所得割のみを納める者	納税義務者数 (C) (人)	0	0	0	0			0
	所得割額 (D) (千円)	0	0	0	0			0
均等割と所得割を納める者	納税義務者数 (E) (人)	445,823	18,201	7,916	62,005			533,945
	均等割額 (F) (千円)	1,560,345	63,708	27,711	217,023			1,868,787
	所得割額 (G) (千円)	41,569,189	2,945,207	673,607	3,683,965			48,871,968
合計	均等割を納める者 納税義務者数 (A)+(E) (人)	483,830	23,167	11,487	83,884	107		602,475
	均等割額 (B)+(F) (千円)	1,693,357	81,086	40,213	293,603	375		2,108,634
合計	所得割を納める者 納税義務者数 (C)+(E) (人)	445,823	18,201	7,916	62,005			533,945
	所得割額 (D)+(G) (千円)	41,569,189	2,945,207	673,607	3,683,965			48,871,968
	納税義務者数 (A)+(C)+(E) (人)	483,830	23,167	11,487	83,884	107		602,475

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

3. 地方交付税の状況

(1) 普通交付税

令和2年度普通交付税の交付決定額は、市計1,081億8,755万円、町村計696億円、市町村計1,777億8,755万円で、前年度に比べ13億4,825万円の増（0.8%増）となった。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ6億192万円の増（0.3%増）となった。

（令和元年度及び令和2年度の交付団体ベース（不交付団体（六ヶ所村）を含めない）で比較。以下同じ。）

基準財政需要額については、道路橋りょう費（延長）や公債費（財源対策債）が減となったものの、地域社会再生事業費及び包括算定経費（人口）等の増により、全体としては前年度に比べ83億9,556万円の増（2.7%増）となった。

基準財政収入額については、地方消費税交付金や法人事業税交付金等が増となったことから、全体としては前年度に比べ71億5,707万円の増（5.4%増）となった。

また、合併団体については、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、合併年度及びこれに続く10年間、一本算定と合併算定替のうち有利な方で算定し、その後5年間は、特例による算定額を段階的に縮減するものであるところ、令和2年度は、本県合併団体のうち4団体（弘前市、平川市、おいらせ町及び南部町）において合併算定替による算定額の段階的縮減が適用となっている。

（本県合併団体のうち、青森市、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、外ヶ浜町、深浦町、藤崎町、中泊町、七戸町、東北町及び五戸町は、令和元年度をもって合併算定替による算定額の段階的縮減が終了している。）

(2) 特別交付税及び震災復興特別交付税

特別交付税の交付決定額は、市計139億6,255万円、町村計83億5,576万円、市町村計223億1,831万円で、前年度に比べ、16億3,601万円増（7.9%増）となった。

震災復興特別交付税の交付決定額は、市計30億3,183万円、町村計2,924万円、市町村計30億6,107万円であった。

第15表 令和2年度普通交付税交付決定額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増減率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市計	217,722,426	109,423,643	108,187,552	2.4	5.5	△ 0.5
町村計	(102,884,505) 99,067,705	(35,758,840) 29,417,087	69,600,007	(3.6) 3.5	(3.0) 5.1	2.9
市町村計	(320,606,931) 316,790,131	(145,182,483) 138,840,730	177,787,559	(2.7) 2.7	(4.9) 5.4	0.8

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
市 計	△ 1.1	0.9	2.4	1.4	△ 0.7	5.5	△ 3.2	2.3	△ 0.5
町 村 計	△ 1.6	0.7	3.5	2.7	0.1	5.1	△ 3.2	0.8	2.9
市 町 村 計	△ 1.2	0.8	2.7	1.7	△ 0.5	5.4	△ 3.2	1.7	0.8
全国市町村	0.1	1.5	3.1	1.3	1.1	4.2	△ 2.7	1.8	0.9

※ 財源超過団体の六ヶ所村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

第17表 特別交付税及び震災復興特別交付税交付決定額

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		特別交付税増減	
	特別交付税	震災復興特別交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	金 額	増減率
市 計	12,834,946	3,419,644	13,962,552	3,031,832	1,127,606	8.8
町 村 計	7,847,356	34,625	8,355,760	29,240	508,404	6.5
市 町 村 計	20,682,302	3,454,269	22,318,312	3,061,072	1,636,010	7.9
全国市町村	879,748,798	197,771,629	841,153,162	173,634,619	△ 38,595,636	△ 4.4

4. 地方債の状況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、753億3,291万円で、前年度に比べて1億9,453万円増となっている。

臨時財政対策債は、令和2年度発行額が153億9,694万円と、前年度に比べて7億6,654万円、4.7%減となっており、地方債全体では0.3%の増となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の令和2年度発行額は599億3,596万円で、前年度に比べて9億6,106万円、1.6%増となっている。

借入先別でみると、主に市中銀行が4.9%減、共済等が32.6%増、地方公共団体金融機構資金が9.0%増となっている。

また、令和2年度末現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金が全体の47.2%（前年度47.2%）、地方公共団体金融機構資金が21.8%（前年度20.9%）となり、合計で69.0%と前年度（68.1%）を0.9ポイント上回り、市中銀行は、23.3%と前年度（23.6%）を0.3ポイント下回った。

第18表 地方債の借入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	借入額 A	構成比	借入額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A/B-1)*100
1 公共事業等債	3,628,600	4.7	4,053,650	5.4	△ 425,050	△ 10.5
うち財源対策債等	0	0.0	0	0	0	—
2 防災・減災国土強靱化・緊急対策事業債	2,079,400	2.7	60,000	0.1	2,019,400	3,365.7
3 公営住宅建設事業債	2,214,300	2.8	1,674,300	2.2	540,000	32.3
うち復旧・復興事業分	0	0.0	0	0	0	—
うち(旧)緊急防災・減災事業分	0	0.0	0	0	0	—
4 災害復旧事業債	103,400	0.2	100,700	0.1	2,700	2.7
(1)単独災害復旧事業債	64,900	0.1	80,000	0.1	△ 15,100	△ 18.9
(2)補助災害復旧事業債	38,500	0.1	20,700	0.0	17,800	86.0
5 (旧)緊急防災・減災事業債	0	0.0	0	0	0	—
(1)補助・直轄事業	0	0.0	0	0	0	—
(2)継ぎ足し単独事業	0	0.0	0	0	0	—
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	0	0.0	0	0	0	—
6 全国防災事業債	0	0.0	0	0	0	—
7 教育・福祉施設等整備事業債	7,178,000	9.7	6,872,900	9.1	305,100	4.4
(1)学校教育施設等整備事業債	3,517,400	4.8	4,239,900	5.7	△ 722,500	△ 17.0
(2)社会福祉施設整備事業債	281,700	0.4	336,500	0.4	△ 54,800	△ 16.3
(3)一般廃棄物処理事業債	2,234,900	3.0	101,500	0.1	2,133,400	2,101.9
(4)一般補助施設整備等事業債	851,500	1.1	2,184,000	2.9	△ 1,332,500	△ 61.0
うち転貸債	0	0.0	0	0	0	—
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	292,500	0.4	11,000	0.0	281,500	2,559.1
8 一般単独事業債	29,339,800	38.3	27,982,100	37.2	1,357,700	4.9
うち地域総合整備事業債	0	0.0	0	0	0	—
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	0	0.0	0	0	0	—
うち地域活性化事業債	1,187,200	1.4	1,657,600	2.2	△ 470,400	△ 28.4
(1)転用事業分	0	0.0	0	0	0	—
うち防災対策事業債	197,900	0.2	203,200	0.3	△ 5,300	△ 2.6
うち旧合併特例事業債	8,391,400	11.1	12,146,400	16.2	△ 3,755,000	△ 30.9
(1)旧市町村合併特例事業債	8,391,400	11.1	12,146,400	16.2	△ 3,755,000	△ 30.9
(2)旧市町村合併推進事業債	0	0.0	0	0	0	—
うち地方道路等整備事業債	2,047,500	2.7	1,821,300	2.4	226,200	12.4
うち一般事業債(河川等分)	45,400	0.0	0	0.0	45,400	皆増
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	0	0.0	0	0	0	—
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	0	0.0	0	0	0	—
うち一般事業債(除却事業分)	0	0.0	0	0	0	—
うち地域再生事業債	0	0.0	0	0	0	—
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0	0.0	0	0	0	—
うち臨時経済対策事業債	0	0.0	0	0	0	—
うち復旧・復興事業分	0	0.0	0	0	0	—
うち(新)緊急防災・減災事業分	9,931,700	13.1	6,165,700	8.2	3,766,000	61.1
うち公共施設最適化事業債	0	0.0	0	0	0	—
うち公共施設等適正管理推進事業債	5,717,500	7.6	2,433,100	3.2	3,284,400	135.0
(1)集約化・複合化事業分	917,500	1.2	1,223,800	1.6	△ 306,300	△ 25.0
(2)長寿命化(公共用建物)事業分	1,827,500	2.4	701,300	0.9	1,126,200	160.6
(3)長寿命化(社会基盤施設)事業分	460,700	0.6	294,100	0.4	166,600	56.6
(ア)長寿命化(道路分)事業分	433,300	0.6	272,400	0.4	160,900	59.1
(イ)長寿命化(河川管理施設分)事業分	0	0.0	0	0	0	—
(ロ)長寿命化(砂防関係施設分)事業分	0	0.0	0	0	0	—
(ハ)長寿命化(海岸保全施設分)事業分	0	0.0	0	0	0	—
(ニ)長寿命化(港湾施設分)事業分	0	0.0	0	0	0	—
(ホ)長寿命化(都市公園施設分)事業分	27,400	0.0	21,700	0.0	5,700	26.3
(ヘ)長寿命化(治山施設分)事業分	0	0.0	0	0	0	—
(ヘ)長寿命化(林道分)事業分	0	0.0	0	0	0	—
(ヘ)長寿命化(漁港施設分)事業分	0	0.0	0	0	0	—
(コ)長寿命化(農業水利施設分)事業分	0	0.0	0	0	0	—
(ケ)長寿命化(農道分)事業分	0	0.0	0	0	0	—
(セ)長寿命化(地すべり防止施設分)事業分	0	0.0	0	0	0	—
(4)転用事業分	0	0.0	31,400	0.0	△ 31,400	皆減
(5)立地適正化事業分	1,324,500	1.7	3,900	0.0	1,320,600	33,861.5
(6)ユニバーサルデザイン化事業分	198,600	0.3	4,000	0.0	194,600	4,865.0
(7)市町村役場機能緊急保全事業分	355,700	0.4	0	0.0	355,700	皆増
(8)除却事業分	633,000	0.8	174,600	0.2	458,400	262.5
うち緊急自然災害防止対策事業債	185,900	0.2	79,500	0.1	106,400	133.8
うち緊急浸透推進事業債	14,000	0.0	0	0	14,000	皆増
9 辺地対策事業債	343,000	0.3	210,700	0.3	132,300	62.8
10 過疎対策事業債	11,400,000	15.0	13,609,800	18.1	△ 2,209,800	△ 16.2
うち過疎地域自立促進特別事業分	1,727,400	2.3	1,362,000	1.8	365,400	26.8
11 公共用地先行取得等事業債	0	0.0	0	0	0	—
12 行政改革推進債	13,300	0.0	0	0	13,300	皆増
13 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0	0	—
14 地域財政特例対策債	0	0.0	0	0	0	—
15 退職手当債(～平成17年度分)	0	0.0	0	0	0	—
16 退職手当債(平成18年度～)	0	0.0	0	0	0	—
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	3,300	0.0	3,100	0.0	200	6.5
うち転貸によるもの	0	0.0	0	0	0	—
うち地方道路整備臨時貸付金	0	0.0	0	0	0	—
18 地域改善対策特定事業債	0	0.0	0	0	0	—
うち法第5条によるもの	0	0.0	0	0	0	—
19 財源対策債	2,091,100	2.6	2,830,750	3.9	△ 739,650	△ 26.1
20 減収補てん債(昭和61・平成5～7・9～30・令和1～2年度分)	1,411,714	1.7	270,400	0.4	1,141,314	422.1
うち令和2年度追加税目分	1,006,521	1.3	0	0	1,006,521	皆増
21 臨時財政特例債	0	0.0	0	0	0	—
22 公共事業等臨時特例債	0	0.0	0	0	0	—
23 減収補てん債	0	0.0	0	0	0	—
24 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0	0	—
25 臨時財政対策債	15,396,944	20.3	16,163,482	21.6	△ 766,538	△ 4.7
26 調整債(昭和60～63年度分)	0	0.0	0	0	0	—
27 調整債(令和1～2年度分)	43,000	0.0	0	0	43,000	皆増
28 減収補てん債特例分(平成14・19～30・令和1～2年度分)	726,650	0.8	0	0	726,650	皆増
うち令和2年度追加税目分	533,663	0.7	0	0	533,663	皆増
29 都道府県貸付金	716,700	0.8	668,500	0.9	48,200	7.2
うち予算貸付によるもの	0	0.0	0	0	0	—
30 猶予特例債	0	0.0	0	0	0	—
31 特別減収対策債	0	0.0	0	0	0	—
32 その他	662,600	0.8	638,000	0.8	24,600	3.9
合計(1～32)	75,332,908	100.0	75,138,382	100.0	194,526	0.3
うち財源対策債等	2,091,100	2.8	2,830,750	3.8	△ 739,650	△ 26.1
うち減収補てん債	2,138,364	2.8	270,400	0.4	1,867,964	690.8

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

借入先	令和2年度		令和元年度		令和2年度	
	借入額	対前年度増減率	借入額	対前年度増減率	現在高	構成比
1. 財政融資資金	33,231,064	△2.1	33,958,279	1.7	352,108,021	47.2
2. 旧郵政公社資金	0		0		14,151,014	1.9
(1) 旧郵便貯金資金	0		0		6,047,673	0.8
(2) 旧簡易生命保険資金	0		0		8,103,341	1.1
3. 地方公共団体金融機構資金	19,055,036	9.0	17,476,868	16.3	162,179,846	21.8
4. 国の予算貸付・政府関係機関貸付	3,300	6.5	3,100	△48.3	2,416,873	0.3
5. ゆうちょ銀行	93,900		0		106,400	0.0
6. 市中銀行	17,038,608	△4.9	17,924,635	20.3	173,932,313	23.3
7. その他の金融機関	2,173,600	△23.2	2,829,100	122.0	22,852,280	3.1
8. かんぽ生命	0		0		0	0.0
9. 保険会社等	0		0		0	0.0
10. 交付公債	0		0		0	0.0
11. 市場公募債	0		0		0	0.0
12. 共済等	3,020,700	32.6	2,277,900	39.3	14,508,202	2.0
13. 政府保証付外債	0		0		0	0.0
14. その他	716,700	7.2	668,500	3.9	3,341,134	0.4
合 計	75,332,908	0.3	75,138,382	12.3	745,596,083	100.0